

IATSS三十周年によせて

交通安全世界の願い

三谷 浩 (社)日本道路協会会長

1958年東京大学工学部土木工学科卒。同年建設省に入省、建設省道路局長、建設事務次官、首都高速道路公団理事長を歴任。(財)国際交通安全学会評議員、(財)先端建設技術センター理事長、(社)日本道路協会会長、(財)道路経済研究所副会長、世界道路協会(PIARC)名誉会長。



国際交通安全学会が30年にわたって、理想的な交通社会の実現に向けて種々の調査・研究その他の幅広い活動を続けてこられ、交通を取り巻く環境の改善へ数々の貢献を果たされてきたことについて、関係の方々に改めて心からの敬意と感謝の念を表する次第である。

人類最大の発明といわれる自動車が19世紀末に登場し、1900年には全世界の自動車保有台数が1万台となったという記録が残されている。しかし20世紀後半には自動車交通が陸上交通の主役へ急成長し、2002年世界の自動車保有台数は8億台の大台に達した(8.15億台)。世界の人口63億人をこの数字で除すると平均自動車保有率は7.7人に1台となり、近年は、中国を先頭にさらに開発途上国、中心国を主体に急速なモータリゼーションの波が押し寄せてきている。全世界の自動車保有台数が10億台に達する時代も遠くはあるまい。

このような自動車交通の急激な進展が、世界の経済・社会の発展に果たした役割の大きさは計り知れないが、一方もたらされた負の課題も深刻で、その一つが交通事故の多発である。世銀、WHOによると、全世界の年間交通事故死者が年間117万人、その7割が開発途上国で発生しており、1990年に世界の交通事故による死者数は原因別死亡者数の9位であったのが、2020年には3位にランクされるだろうと警告している。

日本では1970年に、交通事故死者数が16,715人に達し、史上最悪の年といわれた。当時私は建設省で交通安全事業を担当しており、警察庁の担当者の方々とともに第1次交通安全施設等整備五年計画の発足に従事した。交通弱者の安全確保を主眼に、交通環境の抜本的な改善を進め、この憂慮すべき事態の解決に一同、日夜を問わず取り組んだ。この年をピークに交通事故死者は減少し10年を待たずして、半減の目標が達せられた時の感激はひとしおであった。この計画の成功は、世界各国にも大きなニュースとなり、フランスの調査チームがテレビ会社を引き連れ来日し、インタビューを受けたこともあった。今でも西欧諸国の担当者は日本の計画に非常な刺激を受けたとっており、EU、OECDなどの国際機関も交通事故対策に本格的に取り組むようになり、以来先進諸国の交通事故の減少が着実に始まった。

成熟したモータリゼーションは交通の量のみならず、質も多様化させてきた。従来型の交通安全対策は次第に効果が薄れ、特に平成に入り交通事故は斬増したこともあったが、関連調査や解析や新規諸施策の効果が出て、平成15年の交通事故死者数は46年前の昭和32年に近い7,702人にまで減少した。当時の自動車台数は100万台であったから、走行台キロ当たりの死亡率も数十分の一と格段に向上している。関係者の努力は多としたい。しかしわが国の死傷事故率は欧米に比し2~6倍と高く、安全対策の向上は引き続き急務の課題である。さらにキメ細かく分析し、独自の施策を確立・実行することも必要となるのではなかろうか？ 現在実施中の、事故多発地点を検出し、優先的に効果的な交通環境の改善を図る施策について、大いに期待している。

IATSSにおいても、自治体や各団体などが地道に取り組んでいる安全対策などについて支援、紹介をしてきているが、皆様の一層のご努力をお願いする次第である。